

# 2023年度(2024年3月期)の概況

シャープ株式会社及び連結子会社 3月31日に終了した各連結会計年度

世界経済は、これまで経済活動を抑制していたコロナ禍は収束したものの、ウクライナ情勢や中東地域をめぐる情勢などの地政学問題、エネルギーコストの高止まりや根強いインフレなど、厳しい状況が続きました。

こうした中、シャープは、前年度に大幅な赤字を計上するに至ったことから、2023年度は赤字事業の抜本的な見直しを行うとともに、高付加価値商材/サービスの展開や新規商材の創出、海外事業の強化に取り組むなど、通期での黒字化に取り組みました。

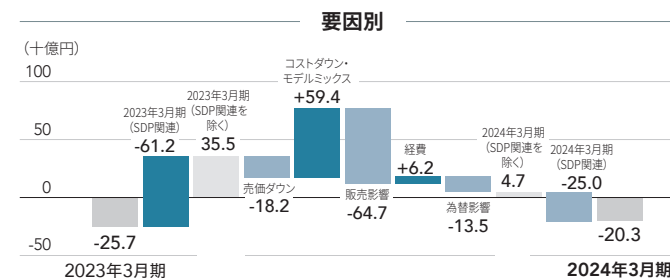
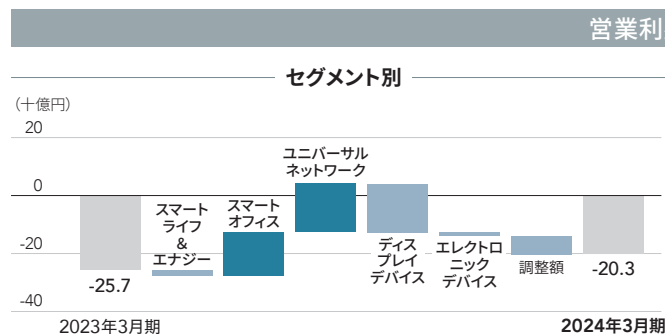
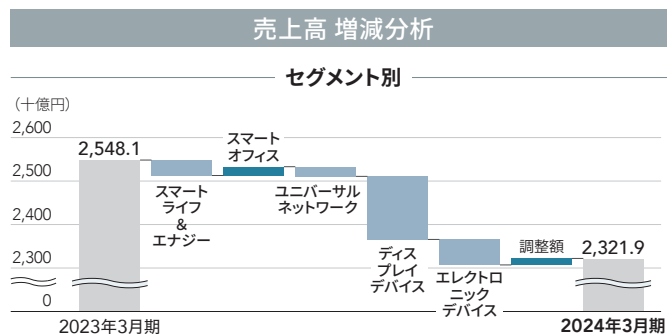
しかしながら、中小型ディスプレイの需要が急激に悪化したことにより、非常に厳しい状況となりました。また、巣ごもり需要の反動により、個人消費が旅行や外食へシフトし、家電などの需要が低調に推移したほか、円安により、海外工場で生産した商品を国内で輸入販売するブランド事業が影響を受けました。

2023年度の売上高は、スマートオフィスの売上が伸長したものの、スマートライフ&エナジー、ユニバーサルネットワーク、ディスプレイデバイス、エレクトロニックデバイスの4セグメントの売上が減少し、売上高が2兆3,219億円(前年度比91.1%)となりました。

営業損益は、203億円の営業損失(前年度は257億円の営業損失)となり、赤字幅は縮小しました。ディスプレイデバイスが中小型ディスプレイ需要の急激な悪化により大幅に赤字が拡大したほか、スマートライフ&エナジー、エレクトロニックデバイスが減益となりましたが、スマートオフィス、ユニバーサルネットワークが大幅な増益となりました。経常損益は、70億円の経常損失(前年度は304億円の経常損失)となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、1,499億円の親会社株主に帰属する当期純損失(前年度は2,608億円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。営業外収益として為替差益133億円や持分法による投資利益83億円を計上したほか、堺ディスプレイプロダクト(株)の持分法適用会社である超視界顕示技術有限公司の持分比率が減少したことに伴い、特別利益として持分変動利益42億円及び債務取崩益48億円を計上しましたが、特別損失としてディスプレイデバイスに関連する減損損失1,223億円や、事業構造改革費用117億円を計上したことなどによるものです。

なお、年間配当につきましては、当期純損失の計上状況であることから、無配とさせていただきます。

- 世界経済は、コロナ禍は収束したものの、地政学問題や根強いインフレなど、厳しい状況が続く
- 中小型ディスプレイ需要の急激な悪化などもあり、非常に厳しい事業環境となる
- 売上高はディスプレイデバイスなどが大幅な減収となり、前年を下回る
- 営業利益、経常利益はディスプレイデバイスの不振により赤字となったものの、ブランド事業の収益改善が進んでおり、赤字幅は減少
- ディ스플레이デバイス関連の減損損失などもあり、当期純利益は大幅な赤字
- 年間配当は当期純損失の計上状況であることから無配



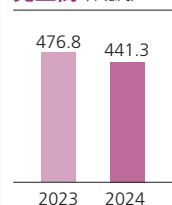
# 2023年度(2024年3月期)の概況

## セグメント別売上高・セグメント利益(損失)

### ブランド事業

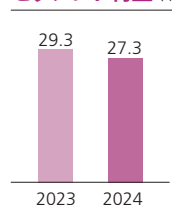
#### スマートライフ & エナジー

##### 売上高 (十億円)



白物家電事業は、エアコンが海外で伸長しましたが、調理家電や掃除機、洗濯機などが、市況の低迷もあり、減収となりました。エネルギーソリューション事業は、国内住宅向けが伸長したものの、EPCが市況の影響を受け、減収となりました。

##### セグメント利益 (十億円)

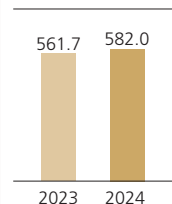


コストダウンや経費削減に取り組むとともに、高付加価値化を進めましたが、減収となったことや円安の影響が大きかったことなどにより、減益となりました。

冷蔵庫、過熱水蒸気オープン、電子レンジ、小型調理機器、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、扇風機、除湿機、加湿器、電気暖房機器、プラズマクラスターイオン発生機、理美容機器、LED照明、電子辞書、電卓、電話機、ネットワーク制御ユニット、太陽電池、蓄電池、マスク等

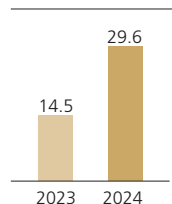
#### スマートオフィス

##### 売上高 (十億円)



ビジネスソリューション事業は、複合機やオフィスソリューションが大きく伸長し、増収となりました。PC事業は、法人向けプレミアムモデルの販売が好調で、増収となりました。

##### セグメント利益 (十億円)

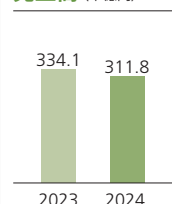


増収となったことや、構造改革の効果が着実に出了ことに加え、PC事業やオフィスソリューション事業で高付加価値化が進んだことなどもあり、増益となりました。

デジタル複合機、インフォメーションディスプレイ、業務プロジェクター、POSシステム機器、FA機器、各種オプション・消耗品、オフィス関連ソリューション・サービス、各種ソフトウェア、パソコン等

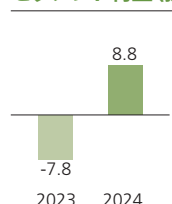
#### ユニバーサルネットワーク

##### 売上高 (十億円)



テレビ事業は、市況の低迷などにより、減収となりました。通信事業は、国内市況の低迷により、減収となりました。

##### セグメント利益(損失) (十億円)



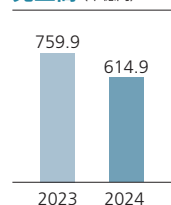
減収となったものの、構造改革の効果が出了ことに加え、高付加価値化が進んだこと、通信事業で一過性の収益を計上したことなどもあり、黒字化しました。

テレビ、ブルーレイディスクレコーダー、オーディオ、携帯電話機、タブレット端末、ルーター等

### デバイス事業

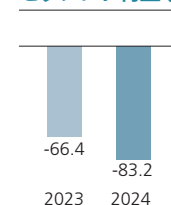
#### ディスプレイデバイス

##### 売上高 (十億円)



大型ディスプレイは増収となりました。一方、中小型ディスプレイは、車載向けパネルの販売は伸長したものの、スマートフォン向けやPC・タブレット向けの販売が減少し、減収となりました。

##### セグメント利益(損失) (十億円)

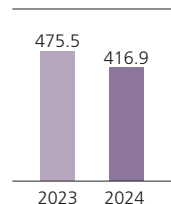


大型ディスプレイ事業の収益が改善したものの、減収となった中小型ディスプレイ事業が減益となったことなどから、大幅な赤字となりました。

ディスプレイモジュール、車載カメラ等

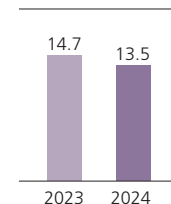
#### エレクトロニックデバイス

##### 売上高 (十億円)



一部のデバイスで顧客需要が変動した影響があったことや、LCDドライバがディスプレイ需要の低迷により減少したことなどから、減収となりました。

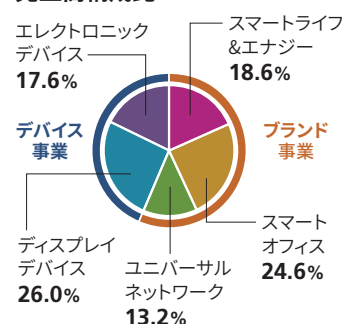
##### セグメント利益 (十億円)



経費削減に取り組んだものの、販売が減少したことなどにより、減益となりました。

カメラモジュール、センサモジュール、オプトセンサ、オプトデバイス、CMOSイメージセンサ、ウエハファウンドリ、半導体レーザー等

### 売上高構成比



・売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおり、円グラフの売上高構成比は、これを基に算出したものです。

・セグメント利益はセグメント間取引の調整前の金額です。

・2024年3月31日に終了した連結会計年度より、「スマートライフ」「8Kエコシステム」「CT」「ディスプレイデバイス」及び「エレクトロニックデバイス」の5区分を、「スマートライフ&エナジー」「スマートオフィス」「ユニバーサルネットワーク」「ディスプレイデバイス」及び「エレクトロニックデバイス」の5区分に変更しています。これに伴い、2023年3月31日に終了した連結会計年度についても、変更後のセグメント区分に基づき表示しています。